

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月17日

会社名 株式会社昭和真空
コード番号 6384

上場取引所
本社所在都道府県

JQ
神奈川県

(URL <http://www.showashinku.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 小俣 邦正
問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
氏名 齊藤 晴信

TEL (042) 764 - 0385

決算取締役会開催日 平成18年5月17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社名 株式会社アルバック (コード番号: 6728)

親会社における当社の株式保有比率: 20.55%

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	11,123	(△3.4)	471	(-)	420	(-)
17年3月期	11,514	(△10.9)	△21	(-)	△111	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	231 (-)	32.28	32.23	3.0	3.0	3.8
17年3月期	△142 (-)	△22.12	-	△1.9	△0.8	△1.0

(注)①持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円

②期中平均株式数 18年3月期 6,459,236株 17年3月期 6,438,895株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	12.00	0.00	12.00	77	37.2	1.0
17年3月期	10.00	0.00	10.00	64	-	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	14,487	7,696	53.1	1,186	29
17年3月期	13,315	7,495	56.3	1,160	87

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 6,468,303株 17年3月期 6,456,503株

2. 期末自己株式数 18年3月期 97株 17年3月期 97株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,700	220	120	0.00	-	-
通期	11,500	450	250	-	12.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 38円 65銭

*上記の予想は、作成時点における経済環境や当社をとりまく事業環境に基づく予想であり、実際の業績は様々な要素により、これらの業績予想とは異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,240,112			1,747,061	
2. 受取手形			568,868			921,893	
3. 売掛金	※2		2,791,600			3,139,186	
4. 有価証券			—			400,000	
5. 原材料			449,010			352,708	
6. 仕掛品			1,517,888			1,437,546	
7. 貯蔵品			94,018			89,899	
8. 前払費用			8,997			11,052	
9. 繰延税金資産			214,546			232,606	
10. 未収還付消費税等			35,598			—	
11. その他	※2		4,408			2,934	
流動資産合計			6,925,049	52.0		8,334,888	57.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物	※1	2,063,587			2,058,733		
減価償却累計額		704,017	1,359,570		801,658	1,257,075	
(2)構築物		197,928			197,928		
減価償却累計額		48,853	149,074		73,788	124,139	
(3)機械及び装置	※7	566,418			661,229		
減価償却累計額		331,775	234,642		425,503	235,725	
(4)車輛運搬具		44,277			2,050		
減価償却累計額		32,392	11,885		1,947	102	
(5)工具器具及び備品		295,285			278,352		
減価償却累計額		231,072	64,213		232,651	45,701	
(6)土地	※1		3,496,395			3,496,395	
有形固定資産合計			5,315,781	39.9		5,159,139	35.6
							1,409,839
							△156,641

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1)特許権		20,972		16,867		
(2)借地権		5,891		5,891		
(3)ソフトウェア		20,185		12,290		
(4)電話加入権		5,440		5,440		
(5)その他		1,927		2,056		
無形固定資産合計		54,417	0.4	42,546	0.3	△11,870
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券		94,587		113,630		
(2)関係会社株式		100,024		152,005		
(3)出資金		2,955		2,955		
(4)関係会社出資金		457,606		532,993		
(5)長期貸付金		2,904		2,277		
(6)長期売掛金		82,920		81,868		
(7)長期前払費用		708		208		
(8)繰延税金資産		338,525		125,147		
(9)その他		22,527		21,946		
貸倒引当金		△82,920		△81,868		
投資その他の資産合計		1,019,837	7.7	951,164	6.6	△68,673
固定資産合計		6,390,035	48.0	6,152,850	42.5	△237,185
資産合計		13,315,085	100.0	14,487,738	100.0	1,172,653

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※2	1,778,252		2,141,433		
2. 買掛金	※2	884,254		1,079,804		
3. 短期借入金	※1	950,000		1,600,000		
4. 1年以内返済予定長期借入金	※1	97,992		97,992		
5. 1年以内償還予定社債		200,000		700,000		
6. 未払金		28,635		2,362		
7. 未払費用	※2	177,110		185,110		
8. 未払消費税等		-		27,132		
9. 未払法人税等		20,193		25,990		
10. 預り金		11,505		13,909		
11. 賞与引当金		101,763		154,713		
12. 製品保証引当金		164,900		133,900		
13. その他		16,968		18,275		
流動負債合計		4,431,575	33.3	6,180,623	42.7	1,749,048
II 固定負債						
1. 社債		700,000		-		
2. 長期借入金	※1	277,344		179,352		
3. 退職給付引当金		275,036		279,958		
4. 役員退職慰労引当金		136,000		149,400		
5. 長期預り保証金		-		2,000		
固定負債合計		1,388,380	10.4	610,710	4.2	△777,669
負債合計		5,819,955	43.7	6,791,334	46.9	971,379

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※3		2,159,212	16.2	2,164,192	14.9	4,979
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,536,082			2,541,062		
2. その他資本剰余金							
資本準備金減少差益		200,000			200,000		
資本剰余金合計			2,736,082	20.5	2,741,062	18.9	4,979
III 利益剰余金							
1. 任意積立金							
別途積立金		2,259,780			2,259,780		
その他		32,248			48,900		
2. 当期末処分利益		257,059			407,460		
利益剰余金合計			2,549,088	19.2	2,716,140	18.8	167,052
IV その他有価証券評価差額金	※6		50,797	0.4	75,060	0.5	24,262
V 自己株式	※4		△50	△0.0	△50	△0.0	—
資本合計			7,495,130	56.3	7,696,404	53.1	201,274
負債・資本合計			13,315,085	100.0	14,487,738	100.0	1,172,653

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			11,514,545	100.0		11,123,030	100.0	△391,515
II 売上原価								
1. 当期製品製造原価	※1	9,925,535			9,171,886			
2. 製品保証引当金繰入額		164,900			133,900			
3. 製品保証引当金戻入額		141,100	9,949,335	86.4	164,900	9,140,886	82.2	△808,448
売上総利益			1,565,210	13.6		1,982,143	17.8	416,933
III 販売費及び一般管理費	※1							
1. 広告宣伝費		72,180			70,903			
2. 給料及び手当		508,943			435,771			
3. 賞与引当金繰入額		33,182			45,812			
4. 退職給付費用		10,752			13,954			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		38,000			13,400			
6. 法定福利費		53,417			50,673			
7. 福利厚生費		9,884			8,975			
8. 旅費交通費		83,015			65,763			
9. 交際費		27,889			23,775			
10. 租税公課		51,588			75,644			
11. 賃借料		45,129			35,571			
12. 支払手数料		136,948			121,587			
13. 通信費		23,517			19,341			
14. 減価償却費		12,321			15,837			
15. 研究開発費		376,347			416,142			
16. その他		103,925	1,587,045	13.8	97,079	1,510,232	13.6	△76,812
営業利益			—	—		471,911	4.2	493,745
営業損失			21,834	△0.2		—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		287			452			
2. 受取配当金		3,127			1,801			
3. 受取賃貸料	※2	16,643			22,375			
4. 貨物事故保険金		10,972			—			
5. 為替差益		1,469			3,665			
6. その他		6,187	38,686	0.3	9,883	38,178	0.4	△507
V 営業外費用								
1. 支払利息		19,488			25,675			
2. 手形売却損		11,384			10,180			
3. 社債利息		13,759			6,643			
4. たな卸資産評価損	※3	65,943			42,448			
5. その他		17,737	128,312	1.1	4,582	89,530	0.8	△38,781
経常利益			—	—		420,559	3.8	532,019
経常損失			111,460	△1.0		—	—	
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	57,456			4,231			
2. 除却建物解体費		4,000			—			
3. リース資産除却損		6,031			—			
4. 賃借物件原状回復費用		14,490	81,978	0.7	1,375	5,606	0.1	△76,372
税引前当期純利益			—	—		414,952	3.7	608,392
税引前当期純損失			193,439	△1.7		—	—	
法人税、住民税及び事業税		4,600			4,600			
法人税等調整額		△55,625	△51,025	△0.5	178,735	183,335	1.6	234,360
当期純利益			—	—		231,617	2.1	374,032
当期純損失			142,414	△1.2		—	—	
前期繰越利益			399,473			175,842		
当期末処分利益			257,059			407,460		150,400

(3) キャッシュ・フロー計算書

当社は当事業年度から連結財務諸表を作成しているため、「連結キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表に記載しております。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
税引前当期純損失		△193,439
減価償却費		243,228
固定資産除却損		57,456
受取利息及び受取配当金		△3,414
支払利息		33,319
為替差益		△1,469
売上債権の減少額		2,081,683
たな卸資産の減少額		214,935
仕入債務の減少額		△2,707,283
貸倒引当金の減少額		△100
退職給付引当金の減少額		△14,102
役員退職慰労引当金の増加 額		24,000
賞与引当金の増加額		9,411
製品保証引当金の増加額		23,800
役員賞与の支払額		△26,250
未収還付消費税等の減少額		20,043
その他		27,041
小計		△211,139
利息及び配当金の受取額		3,361
利息の支払額		△33,130
法人税等の支払額		△4,600
営業活動による キャッシュ・フロー		△245,508

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出		△16,818
有形固定資産の売却による収入		750
有形固定資産の取得による支出		△1,215,536
無形固定資産の取得による支出		△7,589
関係会社株式の取得による支出		△10,000
関係会社出資金等支払による支出		△101,796
投資有価証券の取得による支出		△51,868
その他		6,717
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,396,142
III 財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		△450,000
長期借入金の返済による支出		△24,664
株式の発行による収入		1,437,987
社債の償還による支出		△300,000
配当金の支払額		△56,986
財務活動による キャッシュ・フロー		606,336
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		1
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,035,313
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		2,177,022
VII 現金及び現金同等物の期末残 高		1,141,709

(4) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(当期末処分利益の処分)						
I 当期末処分利益			257,059		407,460	150,400
II 任意積立金取崩額 特別償却準備金取崩額		8,061	8,061	14,239	14,239	6,178
合計			265,120		421,699	156,579
III 利益処分額						
1. 配当金		64,565		77,619		
2. 役員賞与金						
(1) 取締役賞与金		—		21,100		
(2) 監査役賞与金		—		2,000		
3. 特別償却準備金		24,713	89,278	28,286	129,006	39,728
IV 次期繰越利益			175,842		292,693	116,851
(その他資本剰余金の処分)						
I その他資本剰余金			200,000		200,000	—
II その他資本剰余金次期繰 越高			200,000		200,000	—

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に対応する額を計上しております。</p> <p>(3)製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)製品保証引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が15,593千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が15,593千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																												
<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">260,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,143,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,403,724千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">277,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025,336千円</td> </tr> </table>	建物	260,192千円	土地	1,143,531千円	計	1,403,724千円	短期借入金	650,000千円	1年以内返済予定長期借入金	97,992千円	長期借入金	277,344千円	計	1,025,336千円	<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">243,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,143,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,386,539千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077,344千円</td> </tr> </table>	建物	243,007千円	土地	1,143,531千円	計	1,386,539千円	短期借入金	800,000千円	1年以内返済予定長期借入金	97,992千円	長期借入金	179,352千円	計	1,077,344千円
建物	260,192千円																												
土地	1,143,531千円																												
計	1,403,724千円																												
短期借入金	650,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	97,992千円																												
長期借入金	277,344千円																												
計	1,025,336千円																												
建物	243,007千円																												
土地	1,143,531千円																												
計	1,386,539千円																												
短期借入金	800,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	97,992千円																												
長期借入金	179,352千円																												
計	1,077,344千円																												
<p>※2. 関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">22,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(流動資産) その他</td> <td style="text-align: right;">1,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">113,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">77,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">16,656千円</td> </tr> </table>	売掛金	22,193千円	(流動資産) その他	1,260千円	支払手形	113,467千円	買掛金	77,817千円	未払費用	16,656千円	<p>※2. 関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">35,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">201,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">98,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">18,424千円</td> </tr> </table>	売掛金	35,525千円	支払手形	201,174千円	買掛金	98,664千円	未払費用	18,424千円										
売掛金	22,193千円																												
(流動資産) その他	1,260千円																												
支払手形	113,467千円																												
買掛金	77,817千円																												
未払費用	16,656千円																												
売掛金	35,525千円																												
支払手形	201,174千円																												
買掛金	98,664千円																												
未払費用	18,424千円																												
<p>※3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 13,800,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 6,456,600株</p>	<p>※3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 13,800,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 6,468,400株</p>																												
<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97株であります。</p>	<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97株であります。</p>																												
<p>5. 受取手形割引高 519,077千円</p>	<p>5. 受取手形割引高 400,000千円</p>																												
<p>※6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は50,797千円であります。</p>	<p>※6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は75,060千円であります。</p>																												
<p>※7. 有形固定資産の圧縮記帳 過年度において、国庫補助金の受入れにより機械及び装置の取得価額から控除している圧縮記帳額は21,764千円であります。</p>	<p>※7. 有形固定資産の圧縮記帳 同左</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 437,695千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 446,202千円
※2 受取賃貸料には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 施設賃貸料 5,558千円	※2 受取賃貸料には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 施設賃貸料 11,116千円
※3 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。 仕掛品 65,943千円	※3 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。 仕掛品 38,428千円 原材料 4,020千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 49,072千円 構築物 5,115千円 機械及び装置 275千円 車両運搬具 47千円 工具、器具及び備品 2,944千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,998千円 機械及び装置 305千円 工具、器具及び備品 926千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,240,112千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金 △98,403千円 現金及び現金同等物 <u>1,141,709千円</u>	—————

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

当会計期間末(平成18年3月31日現在)に係る有価証券(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表に係る注記事項として記載しております。

なお、子会社株式で時価のあるものはありません。

前会計期間末(平成17年3月31日)

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成17年3月31日)		
		貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	50,000	50,475	475
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,000	50,475	475
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		50,000	50,475	475

② その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成17年3月31日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,645	95,163	85,517
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,645	95,163	85,517
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,645	95,163	85,517

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度（平成17年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	10,000
(2)その他有価証券 非上場株式	39,447

④ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
社債	—	50,000	—	—

(デリバティブ取引)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(持分法損益等)

当会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当会計期間（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）に係る持分法損益等に関する注記を行っておりません。

前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、該当事項はありません。

(税効果会計)

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	106,236千円	113,663千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	55,216千円	60,656千円
製品保証引当金損金算入限度超過額	66,949千円	54,363千円
賞与引当金損金算入限度超過額	41,315千円	62,813千円
法定福利費否認	4,189千円	6,369千円
減価償却費損金算入限度超過額	9,550千円	5,748千円
固定資産除却損否認	6,168千円	6,168千円
たな卸資産評価損否認	38,957千円	56,183千円
未払事業所税	771千円	780千円
未払事業税	6,337千円	4,289千円
臨時特例企業税	—	4,394千円
投資有価証券評価損否認	6,479千円	—
ゴルフ会員権評価損	5,241千円	5,241千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,665千円	33,238千円
製品原価否認	—	25,666千円
繰越欠損金	250,967千円	17,749千円
繰延税金資産小計	632,040千円	457,320千円
評価性引当額	△11,536千円	△5,241千円
繰延税金資産合計	620,504千円	452,079千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	34,720千円	51,303千円
特別償却	32,713千円	43,023千円
繰延税金負債計	67,433千円	94,326千円
繰延税金資産の純額	553,071千円	357,753千円

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%
その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%

注) 前事業年度については、税引前当期純損失のため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,160.87円	1株当たり純資産額	1,186.29円
1株当たり当期純損失	22.12円	1株当たり当期純利益	32.28円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益額又は1株当たり当期純損失額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△142,414	231,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	23,100
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(23,100)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△142,414	208,517
期中平均株式数(株)	6,438,895	6,459,236
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	10
(うち新株予約権(千株))	(—)	(10)

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はございません。

(2) その他役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 小田木 秀幸

② 退任予定取締役

取締役 天野 繁

(3) 変動予定日

平成 18 年 6 月 29 日